

「底が突き抜けた」時代の歩き方 413

イラクの人々はイラク戦争をどうみているのか

これまで氾濫している報道にしたがって、我々は（少なくとも私は）、イラクの人々はサダム・フセインの支配をけっして歓迎していなかったが、同様に、あるいはそれ以上に、異教徒・異民族であるアメリカの支配を好まない、という見方を培ってきた。その見方から必然的に、米国流の民主主義に基づいてイラクを民主国家に一方的に改造しようとするアメリカの、意図はみえみえであるが拙劣と評する以外にない占領政策の不手際や混乱に、対米テロ攻撃やイラク民衆のレジスタンスが拍車をかけて、多くのイラク人がアメリカはサダム・フセイン政権を倒すという目的を果たしたのだから、すぐにイラクから出て行ってくれ、イラクの再建は自分らイラク人の手で行うという、マスコミを通して聞こえてくる声がイラク人の本音であると思ってきた。

もちろん、いまでもその声が彼らの本音であることを疑っているわけでもないが、それでも自分が現地に在住して直接実感したものではなく、あくまでもマスコミの一方的な（度々偏向している）報道に誘導されたものであることは否めないと感じている。もっとも自分が現地で実感したからといって、その実感もまた限定的であるが故に偏向を免れることはできない。どんな場所にあろうとも、人間は偏向を免れることはできないから、自分の偏向にたえず気づくように努め、是正していくために、あらゆる角度からの情報に目を通し、自分の思考で何度も組み直していく作業を怠ってはならない。

たとえば、アジア経済研究所参事の酒井啓子は04. 2. 2付読売で、自衛隊について《地元住民の間では、地元での雇用創出、生活水準の向上、経済活性化など、ありとあらゆる分野で、日本がくれば現存する問題は即座に解決できる、といった日本万能論が広がっている》ことを指摘し、その背景についてこう説明する。《第一はイラク人の間に定着している日本認識が、四半世紀前の日本企業のイラク国内での華々しい活動に基づいている、ということである。二度の石油価格急騰を受けて、70年代後半から80年代前半はイラクにとって目覚ましい高度成長期であった。その大型開発ラッシュを支えたのが日本企業であり、イラクは日本の建設プラント輸出先のトップナンバー2であった。病院から石油コンビナートまであらゆる分野でのインフラを供給した経済大国日本というイメージが、現在イラク人の間に過去の高度経済成長を再び夢見させるものとなっている。》

ここでの誤解は、当日の日・伊関係が経済的に対等な民間主導のビジネスであったのに対して、今回の自衛隊派兵は限定付きの「人道支援」にすぎないことに目をつぶっているところにある。更に《第二の誤解は、日本は欧米とは異なる貢献ができるのではな

いか、という期待である。連合国に対するイラク人の不満は、二つある。連合国軍の住民に対する傍若無人な対応、および戦後の復旧事業を効率的に進めていないことだ。戦後9か月たっても電力などのインフラが回復しないことに、イラク人は英米主導の連合国の怠慢を感じ取っている。それに対して日本は、過去の経済活動の実績からしても、より効率的に復興を進めてくれるのではないかとイラク人は期待している。》

残念ながら日本の「人道支援」には、《最も復興に直接結びつく発電所や製油所の復旧》は含まれていない。だいいち、《サマワの復興を進めたところで、大都市周辺の産業施設集中地域の復興が進まなければ、その効果は限定的にならざるを得ない。都市部の復興事業における英米の怠慢のツケが、地方にしわ寄せされる懸念もある》として、《真にイラクの復興に貢献できる事業に積極的に加わってい》かなければ、自衛隊の活動に対する《期待から失望へ、そして反感へと転ずる危険性が生じる》と述べる。

彼女のこの論旨の中にすでに、アメリカはイラクから出て行けという見方との齟齬があらわれているのに気づく。なぜなら、アメリカは出て行けという声には、日本も出て行けという意味が含まれている筈であり、英米主導の連合国だけが出て行けとは思われないからだ。

自衛隊に対する地元住民の過剰な期待が、彼らの生活に直結する復旧事業への貢献に向けられているなら、地元住民は日本も出て行けではなく、自分たちの生活に役立つ貢献を大いに歓迎していることになる。サマワの地がフセイン政権から冷遇されていた地域であったという諸事情を越えたところで、イラクの人々の中には真の貢献を期待する声があることを窺わせる。裏を返せば、英米の連合国がイラク人にとって不人気なのは、英米主導による復興事業の成果が目に見えて上がっていないからでもあろう。したがって、この文脈の中でのイラク人の声は、何もせずに居座るだけなら、一刻も早く出て行ってくれということだろう。

作家の曾野綾子は04. 1. 20付産経「正論」で、《若い自衛官たち数百人が、アラブ人たちの心理と体質を今よりはるかに深く知って帰る》ことが、《将来大きな国家的財産になると思う》と述べて、イラクを含むアラブ人の生活が従兄弟社会であることの認識を促す。《砂漠の生活は過酷で、たとえば水にしても、お金さえ出せば、すべての人が欲しいだけ分け合える状態ではないから、どうしても血縁を信じるしかない》く、《長い間、彼らは従兄弟という偉大な繋がりに生活のすべてを委ねて生きてきた。商売をするにも、財産を守るにも、結婚も、すべて従兄弟同士で固めていく。》彼女が自由と民主主義を掲げるブッシュに反対するのも、従兄弟社会が崩壊しないかぎり、イラクに民主主義が根付くことはないのを知り抜いているからだ。

従兄弟社会に基づいて部族が出来ており、《サマワには17から22の部族がいるという。自衛隊の成果はその部族長といかにうまくやるか、ということにかかっている。アラブ人は建前を重んじるが、実益を伴わない建前も善意も全く信じない。愛も真心もまず金で量るのが常識だ。だから部族長には貢ぎ物を、部族民には雇用を促進し、サマ

ワに自衛隊の特需景気をもたらせば、その權益を守るためにもサマワの市民全体が外から入ってくるテロリストを見張るようになる》と、アラブの部族社会（従兄弟社会）との付き合い方を説く。《部族長たちが言うように、彼らが本気になったら、一人でも不審な人物が外部から入れば通報してくれるのが従兄弟社会というものだ。そのためには自衛隊が自分で働いてはいけない。学校や診療所の再建、電気・水道の敷設など現場の仕事はすべてサマワの人々にさせ、自衛隊はただ不当な労賃が流れないように監督する。契約は粘り強く値切り、手付けはどんなに多くとも半分が常識だ。》

なぜ、英米主導による復興事業が思うように進まず、困難に突き当たっているか（という報道）は、ここからでもわかる。一言でいえば、アラブ社会の気質や建前を理解せずに、英米の流儀を押し付けているからだ、ということになる。《実益を伴わない建前も善意も全く信じない》イラク人に、英米の連合国軍は民主主義やらフセイン政権からの解放やらを大上段に振りかざして、銃弾を撃ちまくるだけで実益を報いていないからだ。そう、イラク人は思っているということである。少なくともフセイン政権時の生活水準を上回らなければ、英米による解放戦争のもつ意味はイラク人にとって全くないということだろう。今後そうなるではなく、いまそうでなければならないのだ。ヤクザの出入りのような攻撃をわざわざ仕掛けて、圧倒的な軍事力でフセイン政権を打倒して、圧制からの解放を謳^{うた}ったからには、それだけのことを示せ、なのである。

《日本の理論は通らない。犯罪者の検挙は先進国の感覚ではまずできない。従兄弟社会はどんなに悪い奴でも外部には裁かせない。女性に関する淫らな行いも罪も、部族内部で裁く。部族長を非難したり検挙したりする権限は警察にもない。それより部族長には泥棒を取り締まる立場を与えて、盗みを牽制することだ》と、まるで見知らぬ世界に赴く我が子に言い聞かせるような口調で説き、《慈悲心》を忘れてはならない大切なこととして、自衛隊に伝えようとする。《これほど過酷な社会にあっても、アラブ人には慈悲心がある。それがいない人は人間として尊敬されない。困難に出会った人には恵んでやってほしい。飢えた人には自分の食事を半分削って与えてほしい。本当に現地で治せないむずかしい病気の子供がいたら、その子の日本での治療費は日本財団が引き受けると言ってほしいのである。》

先の酒井氏が鳥瞰的な眼で戦後イラク貢献について語っていたなら、曾野氏は虫瞰的な眼で語っているといえよう。どちらからも我々日本人の尺度では測ることのできないイラクの素顔がおぼろげに浮かび上がってくるが、フセイン元大統領が昨年12月13日夜、生まれ故郷のイラク北部オウジャ村の地下壕で拘束された時のイラク人の反応からも、イラク人の気性に触れる一端が覗かれるように思われる。時事通信カイロ特派員の片山哲也が『世界週報』（04年新年合併号）に、次のような報告を行っている。

《イラク人の反応は様々だ。もちろん、大多数はフセイン氏の拘束に拍手喝采した。その一方で、拘束に反発するデモや騒乱が中部の数カ所で起きた。同氏への憎しみを常々口にしていた筆者の知り合いには、映像によって同氏が世界のさらし者にされたことに

不快感や怒りを覚える人もいた。

旧政権による迫害で、10代で家族とともに北部クルド人地域に「亡命」せざるを得なかったイラク人記者（28）は、拘束発表の会見でこぶしを突き上げて歓喜したが、映像を見た後、ふさぎ込み、やがて体調を崩した。彼の言葉を聞いた時、フセイン氏への憎悪と米軍への不快感が入り混じった複雑な感情の一端を垣間見たような気がした。

この記者は「みすばらしい格好で米軍のなすがままになり、辱めを受ける男の映像を見て、自分たちが味わってきた苦悩や抵抗の価値までがおとしめられた気になった」と語った。フセインという人物が実際には、映像に映ったような哀れな男に過ぎず、その哀れな男からなめさせられた自分たちの辛酸とは何だったのか。「米軍は『人権に配慮しながら』彼を遇するのだろうか。イラク人が彼を生きたままむさぼり食えるよう、早く引き渡してほしい」と、この記者は言う。》

ここで描写されている光景を裏付けるのは、ピーター・アーネット記者の発言（『週刊現代』04・1・17）である。「曲がりなりにも一国を率いてきた元国家元首に対する無礼な扱いは、イラク国内のフセイン信奉者のみならず、アラブ人全体を激怒させてしまいました。イラク戦争の最中、イラク側による米兵捕虜の取り調べ場面がテレビで流されたとき、ブッシュとアメリカは『捕虜の映像を公開するのは人権を無視した非人道的な蛮行だ』と色をなして非難した。にもかかわらず、フセイン相手に同じことを平気でやってのける。傲慢で矛盾に満ちたアメリカのやり口に、誇り高いアラブの人々は我慢がなくなっています」

同誌の記事は続いて、《レバノンやイラクなど中東諸国を舞台に、20年以上にわたって工作活動に従事してきた氏は多数のアラブ人と親交があり、彼らの気質を知悉している》という、元CIAエージェントのロバート・ベアの次の指摘を載せている。「アラブ人が何より嫌うのは自分たちの土地を横取りされ、植民地にされることです。イギリスの手によってエルサレムを奪われ、イスラエルを建国されたことが彼らの怒りの源泉になっています。鬼の首でも取ったように、フセイン拘束に狂喜するアメリカの姿を見たアラブ人は、アメリカがイラクでしようとしていることが解放でも何でもなく、新たな植民地作りであることを確信したに違いない。／イラクが第二のイスラエルになる危険性を感じ取った彼らの怒りはとても短期間で収まるものではありません。今後のアメリカとアラブ諸国の関係に深い傷を残し、長期的な対立関係を招くことになるでしょう」

サダム・フセインの拘束映像に対するイラク人の反応から顕著に浮かび上がってくるのは、メンツを重んじるアラブ人の特性である。たとえ憎っくき敵であったとしても、サダム・フセインは拘束時に毅然としていなければならなかった。そうでなければ、《映像に映ったような哀れな男》から残酷な迫害を受けつづけてきた自分たちまでもが惨めになってくるからだ。つまり、拘束時のサダム・フセインの哀れっぽさは敵や味方の区別を超えて、イラク人全体の哀れっぽさが大写しされてしまったかのように、彼らには受けとめられるのである。したがって彼らの怒りは、そんな映像を得意気に流すアメリカ

力に向けられずにいられなくなるのだ。サダム・フセインの惨めったらしさを映像の中で強調すればするほど、イラク人はメンツの問題としてアメリカへの怒りを募らせずにはおかない。

敗戦直後の日本人はどうだっただろう。東條英機らA級戦犯が逮捕されて、東京裁判の被告として引き立てられていく哀れな姿を映像等で目にしたとき、日本人はイラク人のようにメンツを損なわれた思いを抱いて、占領軍のアメリカに怒りを燃やしたのだろうか。「曲がりなりにも一国を率いてきた」日本の指導者に対する無礼な仕打ちを、日本人全体に対する傲慢な振る舞いとして受けとめて、顕^{たぎ}わにか、それとも沸る思いを秘めるようにしてか、アメリカ占領軍に対する抗議の意思を突き出すようなことがあったのだろうか。あなたがたは軍国主義者たちに騙されてきた被害者であるという、結局のところ日本人を小バカにしたアメリカのキャンペーンに、自分たちの敗戦の負い目意識を慰撫されて、東條らを悪人視してきたのではなかったか。東條らを蔑むことによって自分たちを蔑んできたのではなかったか。

サダム・フセインの拘束時の映像に対するイラク人の反応は、少なくとも日本人が敗戦直後に東條らに示した反応とは決定的に異なっていたと思われる。サダム・フセインを貶めることによってイラク民衆の喝采を浴びようとしたアメリカの意図は、裏目に出たことを知らねばならなかった。かつての日本で通用した手はイラクでは通用しなかった、ということだ。なかなか一筋縄ではいかないイラク（アラブ）人について我々の尺度では測ることができないことを、アジア経済研究所研究員の池内恵が『イラク 対テロ 戦争に、不戦敗は許されない』（『諸君！』04. 1）のなかで教えてくれる。若い彼はまず、国際社会で問題にされているイラク戦争の「大義」はイラク人にとっては全く問題にならないこと、したがって、《今回のイラク戦争に対する反対が最も少ない国》がイラク自身であったことを指摘して、大量破壊兵器があったか、なかったかという問題を「国際社会に対する脅威」からのみ論じ、「イラク国民に対する脅威」から全く論じてこなかった盲点を衝く。

なぜ、イラク人にとってイラク戦争の「大義」が問題とならないのか。またどうして、戦争反対の声がイラクでは聞かれないのか。それは、アメリカが民主主義を掲げようと掲げまいと、イラク国民にとっての最大の関心事はフセイン政権が排除されることにあったからである。《市民がフセイン政権の支配に飽き果て、その消滅を望んでいたこと、しかもそれは外部からの圧力によってしかもはや不可能と観念していた》が故に、アメリカの圧倒的な軍事力によるフセイン政権の打倒を歓迎したのだ。《イラク人によるイラク戦争の受け止め方は、例えば戦争によって周辺諸国に流出した難民がほとんど「ゼロ」であることから推し量られよう。国民の大多数は、生き延びて「フセイン後のイラク」で新たな生活を営もうと、首を疎めて待っていたものとみてよい。アメリカ軍に対する市民的抵抗はほとんどなかった。地下に潜った軍やフセイン親衛隊諸部隊の中核組織以外は、上司の監視がなくなった時点で職場を放棄して家族の元へ帰ってしまった。

「フセイン政権を守る」ために命を賭ける人はほとんどいなかった（かといって「フセイン政権を倒す」ために命を賭ける人もいなかったことが、イラクの混迷の根本的原因なのだろう）。》

この指摘から、国際社会の反対を押し切ってまでイラクに先制攻撃したアメリカは、イラク国民の大多数が「フセイン後のイラク」を望んでいることを正確に把握していたといえる。すなわち、イラク国民からイラク攻撃が支持されている以上、当事者ではない国際社会がいくら騒ごうとも、アメリカが全く意に介さないのは当然であった。しかし、アメリカの誤算はイラク国民がフセイン政権の崩壊に感謝して、自分たちのいいなりになると思っていたのに、そうはならないところにあった。《イラク人にとっては、抽象的な反米的言辞を弄んでいる余裕はない。フセイン政権に代わってアメリカがイラク人に何をもたらしてくれるかを注視し、各自が最大限の利益を得ようとしている。》

自分たちがイラク人からどうみられているかに対するアメリカの認識は、あまりにも甘かった。多くのイラク人の対米意識には陰影があるといって、《湾岸戦争後に広まった噂話》がもちだされる。《その噂話によれば、湾岸戦争でアメリカがフセイン政権を打倒せずに温存したのは「もしフセイン政権を打倒して国家を建て直せば、第二次世界大戦後の日本のように経済大国化してアメリカに対する脅威になる」がゆえに、クウェート解放で矛を収め、フセイン政権を残した、というのである。日本ではイラクやアラブ世界に関する基礎的な情報や常識が欠けているため、こういった陰謀論を真に受けてまことしやかに「分析」として発表する人もおり、しかもあたかも信憑性があるかのように受け止められたりしてしまうのだが、イラクの文脈からみれば、認め難い現実の直視を避け、心に慰安を求めるために広がった言説ととらえるのが適切だろう。顕著なのはむしろフセイン政権に対する絶望感であり、「アメリカ」はやり場のない感情をぶつけるはけ口として引き合いに出されているに過ぎない。「アメリカ」を持ち出してくる前提には、むしろアメリカの「全能性」に対する「信奉」に近い信頼や期待がある。フセイン政権の官制メディアによる反米論は別にして、一般市民が内輪で表明するアメリカ批判は、むしろ「なぜ反乱を見捨て、フセイン政権を打倒してくれなかったのだ」「専制政治を陰で支援している」というものだった。反米感情とは、アメリカに対する期待や依存がまず最初にある、それが満たされないことによる反発に根を持つものではないか。》

湾岸戦争はフセイン政権を打倒する最大の好機であったのに、アメリカは反乱を見捨てフセイン政治を存続させるという、イラク国民からすれば裏切りを行ったのである。しかし他方で、フセイン政権を打倒してくれるのはアメリカ以外にないという期待や依存が渦巻いていた。こうしたアンビヴァレンツな感情がイラク人に巣くっていたために、フセイン政権崩壊直後にイラク入りした当時のガーナー米復興人道支援室長が、《「われわれはイラクを解放するために来た」と言うと、聴衆の一人が「どんな解放だ。これは陰謀だ。サッダームは何十億ものカネで国を売り渡した」と叫んだ。湾岸戦争後の「裏切り」に端を発する、期待と不信のないまぜになった「フセイン・アメリカ結託」説は、

かなり広く一般市民に浸透していたと思われる。》

ようやくアメリカは我々の期待通りにフセイン政権を打倒してくれた。さて次はアメリカがフセイン政権以上のどんなことをしてくれるのか、みてみようというのがイラク人の大半の感情であった。《「反米感情」の現われとして報じられるデモ行進の映像などを見ても、英語では「ヤンキー・ゴー・ホーム」と書かれていたとしても、アラビア語の部分を読んで見れば「われわれの指導者～師を統治評議会に入れろ」とか「～省職員より～ 職を返せ 給料を払え」といった、至極個別具体的な要求を突き付けているものが多い。アメリカを当面の支配者として認めた上で、それぞれの個別利益を満たすよう要求しているのである。これらの要求にどの程度的確に答えられるかが、占領統治の課題である。それらの要求に対応することなく「ゴー・ホーム」してしまえば、より一層の怒りを誘うことになる。》

池内氏の見方からすれば、《当初の混乱はあったものの（今後もあるだろう）、占領統治がようやく軌道に乗り始め、イラク人の政権樹立、主権回復も視野に入ってきているというのが現状と考えて良いの》だが、連日のゲリラ攻撃によって《戦闘行為の意味が「イラク戦争」当時から変化し、「占領下イラクを舞台にした対テロ戦争」に転じてしまっ》ており、《「対テロ戦争」とイラク戦後復興は、「どちらかだけ」を成功させることがもはやできない状況》のなかで、アメリカの戦後復興に対するイラク人の期待も宙吊り状態に晒されているといえよう。

池内恵は更に、『イラク国民のニーズを知ることが先決だ』（『中央公論』04. 2）で、「イラク国民のニーズ」を正確に知るために、《イラク人に対する各種の世論調査結果》を読み取ろうとする。

①CBSテレビ（アメリカ▽調査期間・調査地域・対象人数不明▽6月19日発表）

②ユー・ガブ社（YouGOV ▽イギリス▽調査期間7月8日～10日▽バグダード▽対象人数798人▽7月16日発表▽英『スペクテイター』誌と英民放テレビ局「チャンネル4」による委託）

③ゾグビー社（Zogby International ▽アメリカ▽調査期間8月3日～19日▽バスラ、キルクーク、モースル、ラマーディー▽対象人数600人▽9月10日発表▽アメリカン・エンタープライズ研究所〈A E I〉の後援）

④米国務省調査局（調査期間8月20日～9月5日▽バグダード、ファルージャ、ラマーディー、バスラ、ナジャフ、スレイマーニーヤ、エルビール▽対象人数1444人▽10月21日発表）

⑤ギャラップ社（Gallup ▽アメリカ▽調査期間8月28日～9月4日▽バグダード圏内122地区▽対象人数1178人▽9月23日第1回発表・以後順次分析公開中）

⑥イラク調査・戦略研究センター（現地在住イラク人研究者が新たに設立した機関▽調査機関・調査地域・対象人数不明▽10月25日発表）

⑦オックスフォード調査社（Oxford Research International ▽イギリス▽調査機関1

0月半ば～11月半ば▽全国規模▽対象人数3244人▽12月1日暫定発表で一部結果のみ公開)》

世論調査の限界を念頭に置いて、《これらのうち、ある程度詳細に数値が公表されており、質問事項もかなり共通し、国際的な議論の場で参照されることの多い、ギャラップ社、ユー・ガブ社、ゾグビー社のものを中心にして、他も適宜参照しながら、「イラク人の胸のうち」を読み取って》いく。

米英のフセイン政権に対する戦争は正しかったか (ユー・ガブ社) —

「正しかった」50% 「正しくなかった」27%

フセイン政権の打倒は、戦中・戦後の労苦に値したか (ギャラップ社) —

「イエス」62% 「ノー」30%

《イラク人の多くの立場からは、イラク戦争そのものは「フセイン政権打倒」という結果をもたらした限りでは、容認されたとみるべきだろう。これは「戦争」一般を肯定するとかしないとかといった問題ではない。現在のイラクの特有の環境下でのイラク人の認識を認めたとえて、議論をするべきだということである。そして、イラク人の視点から、開戦直後にアメリカへの支持を表明しつつ、復興支援には煮え切らない日本の立場はどう映るかも考えてみる必要がある。(中略)

日本の報道では戦前も戦中も（そして戦後も）、「イラク人」はアメリカの戦争に絶対反対であり、アメリカに付くよりはフセイン政権のもとに参集する、と前提にしていた。そこから、首相が戦争を支持した日本への感情も悪化しており、「反日感情」が高まっているはずだ、と危機意識が煽られた。それは、戦争というものに反対であり、そこからおそらく軍というものにも拒否反応があるはずの「イラク人」は、自衛隊という軍隊の派遣を喜ぶことなどありえない、というかたちで、現在の自衛隊派遣反対の論調にもつながっている》と述べ、《「戦争」「軍」を絶対悪とする観念》が支配的な日本は、他国も《同様の認識を共有していると勝手に決めこみ、それに従って他者の心情を誤って押し量ったうえで認識を行ってはならない》と戒める。しかし、イラク人の「フセイン政権打倒」賛成がそれほど圧倒的なものでもないのが意外に感じられるが、《戦争の「大義」については、当事者としてのイラク人からは特有の肯定的な受け止め方がある。それにもかかわらずイラク人のアメリカをみる目は厳しいとみるのが正確だろう。》

それは次の調査で浮かび上がってくる。

米英がイラク侵攻を決めた理由は何だと思うか (ギャラップ社) —

「イラクの石油を奪うため」43% 「フセイン政権を打倒するため」37%

「米国民の利益のため」15% 「中東を植民地化／占領し、弱体化させるため」14%

「イラクの富と将来を支配するため」11% 「イラクの鉱物資源を支配するため」

7% 「イラク人を助けるため」5% 「大量破壊兵器を除去するため」4%

米英の行動の主要な動因は何だと思うか (ユー・ガブ社) —

「石油供給を確保するため」47% 「イスラエルを助けるため」41% 「イラ

ク人を独裁体制から解放するため」23% 「大量破壊兵器の発見と除去」6%

《「アメリカによってフセイン政府が排除されたこと自体は、自分にとって望ましいがゆえに支持する」一方で、「アメリカはアメリカ自身の利害や都合でイラクに来るのであって、目的はイラクの富を奪うことに違いない」と警戒する。「根深い反米感情」などといった決まり文句で納得した気になっていては、イラク人の戦略意識や打算や期待を見失うことになり、適切な対応の糸口を見誤ることになるだろう》と、池内氏は適切に評言する。

もし米軍が即時撤退した場合、無秩序になる（ギャラップ社）－

「混乱は必至」85% 「即時（数カ月以内に）撤退」26% 「より長い期間」72%

米英軍の望ましい駐留期間（ユー・ガブ社）－「数年間」31% 「約1年」25%

「一定期間いてほしいが、12カ月以内」20% 「直ちに撤退」13%

ゾグビー社の3者択一調査では、「6カ月」31・6% 「1年以内」34・0%

「2年あるいはそれ以上」25・0%という結果であり、《65・6%は1年以内の撤退を望んでいることになる。治安回復のための一定期間は米軍の存在を容認しつつ、必要がなくなればすぐに去るべし、ということだろう。》

イラク人のこの見方は、《占領が進み、一般市民生活のレベルで治安が安定するにつれ、駐留軍に対する感情は冷ややかになっていく》のと比例し、《イラク調査・戦略研究センターの調査によれば、4月の段階でアメリカ軍を「占領軍」とみなす者は46%、「解放軍」とみなす者は43%で拮抗していたのが、10月には「占領軍」が67%に上昇する一方、「解放軍」とみる者は15%に低下した。

それでは「ヤンキー・ゴーホーム」なのかというと、そうでもない。援助は当然のものとして計算に入れているのである。》

米英はどの程度イラクの再建に関与し、出資するべきか（ギャラップ社）－

「多大な関与と出資をするべきだ」58% 「かなりの関与と出資をするべきだ」29%

（その他の国々の関与も「強く望む」55% 「ある程度望む」28%

国際的な平和維持・警察部隊の導入も「希望」64%

米英はイラクに公正な政府が確実に設立されるよう手助けするべきか、イラク人のみに任せるべきか（ゾグビー社）－

「イラク人のみ」59・9% 「米英が援助する」32・3%

望ましい政体について（ギャラップ社）－

「議会制民主主義」39% イスラーム教の理念に基づく「シェーラー」（合議）

制度29% 「イラン型聖識者支配」10% 「サウジ型イスラーム教国家」5%

（ユー・ガブ社）－「米英型の議会制・複数政党制の民主主義」36% 「イスラーム教の理念に基づく支配体制」26%

（イラク調査・戦略研究センター）－「イスラーム教の聖識者支配」33・7% 穏健

な「イスラーム的民主主義」23・7% 「民主主義」30・7%

米 국무省調査局の3者択一調査（地域別）では、

民主主義—エルビール66% スレイマーニーヤ49%（共に北部クルド人地域）

バスラ46% バグダード34%

イスラーム教に基づく政体—

バスラ31% バグダード32%（フセイン政権支持派の牙城とされる）ファルージャや（スンニー派の多い）ラマーディ50%前後（シーア派の聖地）ナジャフ92%

その混合形態—バグダード34%

《宗教と政治の関係をめぐって立場が分かれる背景には、そもそもイラク人の中に宗教意識の面での分極化が進んでいるという事情がある。イラクは「アラブ世界の中で例外的に世俗化が進んでいる」といわれてきた。そのことは「近代的民主主義を受け入れやすい」という議論の根拠ともされてきたのである。ところがシーア派宗教指導者のもとに参集する群衆の姿にみられるように、依然として宗教を生活の主要な要素として感じている人々も多数いる》として、次の調査を示す。

過去4週間、金曜礼拝に何度参加したか（ゾグビー社）—

「一度も参加していない」42・6% 「毎回行った」31・7%

《4割以上が一度も行っていないと応えるのは、アラブ世界の中では珍しい。逆に、きわめて信仰に熱心な層も3割以上存在するということである。》

新政府の模範として想定する国（ゾグビー社）—「アメリカ」23・3% 「サウジ

アラビア」17・4% 「シリア」11・9% 「回答なし」21・9%

明確なモデルが思い浮かべられないという印象があり、《政治指導者についてもコンセンサスにはほど遠い。米 국무省調査局の調査によれば、25人の統治評議会評議員のうち、18人については、7割から8割5分の人々が「よく知らない」と答えている。》

米英仏独露中日プラス国連に対する印象度（ギャラップ社）—

「好ましい」日本60% フランス55% ドイツ53% アメリカ29%

（「好ましくない」44%） イギリス24%（「好ましくない」48%）

《実際の交流が深く、接触の歴史が長い順に印象が悪くなる》と指摘されている。

過去1年間で最も良かったこと（オックスフォード社）—

「フセイン政権の崩壊」42・3% 「教育の向上」15・7%

最も悪かったこと（同）—

「戦争と爆撃と敗北」35・1% 「身近な愛する人を失ったこと」13・6%

《政権崩壊の喜びは、敗北による民族的屈辱感や、身内の死の悲しみと同居》しており、そのようなイラクの状況の中で「日本の関与しうる余地」を池内氏は問うているが、《イラクで自衛隊がどれほど役に立つのかという問題》としてどうしても迫り上がってくる。日本の小泉総理が去年の3月の米英軍によるイラク攻撃に際して即座に支持表明を行い、その流れのなかでの自衛隊派兵がなされていくことによって端的に浮き彫りにされているのは、日本の選択肢のなさである。というより、そこへと追い込まれていく無為無策

である。

《本来であれば、イラクの国家再建プロセスへの支援策は、日米同盟の延長としてのイラクでの対米協力の必要とは別に、現地での必要と日本の国益に基づいた固有の支援策を実施すべきであり、それを可能にする恒久的な法整備や制度設計がなされているべきだっただろう。そうであったならば、イラクに関しても、もっと早期の適切な時期に派遣を行って事態の悪化・流動化を未然に防ぐといった、より実質的な役割分担を、アメリカに対しても提案しえただろうし、それは発言力や判断の自由の余地の確保にもつながっただろう。選択肢を多く用意したうえで、「あえて用いない」「必要な時のみ用いる」というのが、日本の信頼性にも安全確保にもつながったはずである。》

問題を先送りし続けてきた挙句の行動パターンを象徴している自衛隊派兵が危機に遭遇することによって予測させるのは、《法律を遵守して効果を上げないまま引き揚げるか、法的根拠が不明確なまま活動を続けるかのいずれかという、どちらに転んでも望ましくない結果》であり、《必要な対外支援をどのようにすれば有効に実施できるか、そこに合理的な歯止めの基準をどう設定するかというかたちで》の議論の不在が、支援活動の効果以上の危険性を増大させていることは間違いない。《「現地の需要からみた最適の貢献」といった議論》に即した支援活動であれば、イラク国民はもちろんのこと、日本国民もどのような危機や危険性にも打ち克つ気構えを前提にしているにちがいないだろうからだ。

さて最後に、《英BBC、米ABC、独ARDと日本のNHKの4放送局の委託で、英国のオックスフォード・リサーチ・インターナショナルが2月10日から28日にかけて、イラク全土の2500人以上を対象に行った》調査（04. 3. 17付読売）を取り上げておく。

一年前と比べて状況が「良くなった」56・5% 「悪くなった」18・6%

一年後に状況が「今より良くなる」71・0% 「悪くなる」6・6%

一年前の米英軍のイラク進攻について—

「正しかった」48・2% 「間違いだった」39・1%

進攻が「イラクを解放した」41・8% 「屈辱を与えた」41・2%

イラク復興を担うべき上位3位の国・機関（1位—3位の合計）—

日本35・9% 米国35・7% フランス21・6%

英国21・5% ドイツ16・7% 国連5・7%

米軍など外国部隊の駐留について—「イラク政府が機能するまで」35・8%

「治安回復まで」18・3% 「今すぐ出ていくべきだ」15・1%

この英機関世論調査について記事は、《イラク人の半数以上はイラク戦争前と比べて生活がよくなったと感じていることが英国の調査機関が二月に行った本格的な世論調査で16日明らかになった。復興を担うべき国として最も期待が寄せられているのは日本であることも分かった》と、分析している。 2004年3月27日記

